議案第 22 号

令和７年度板倉町下水道事業会計予算

（総則）

第 1 条　令和７年度板倉町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	1,000 戸
(2) 年間処理水量	360,000 m3
(3) 一日平均処理水量	986 m3

（収益的収入及び支出）

第 3 条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、公営企業会計の適用に要する経費1,650千円の財源に充てるため、企業債（公営企業会計適用債）1,600千円を借りる。

収　　入	
第 1 款 下水道事業収益	247,137 千円
第 1 項 営業収益	56,101 千円
第 2 項 営業外収益	191,036 千円
支　　出	
第 1 款 下水道事業費用	247,137 千円
第 1 項 営業費用	237,388 千円
第 2 項 営業外費用	6,749 千円
第 3 項 予備費	3,000 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入	
第 1 款 下水道事業資本的収入	82,934 千円
第 1 項 企業債	8,200 千円
第 2 項 他会計補助金	74,733 千円
第 3 項 国県補助金	1 千円
支　　出	
第 1 款 下水道事業資本的支出	82,934 千円
第 1 項 建設改良費	6,602 千円
第 2 項 企業債償還金	76,332 千円

（債務負担行為）

第 5 条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
板倉町水質浄化センター維持管理委託料	令和4年度から令和8年度まで	225,511

（企業債）

第 6 条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利　率	償 還 の 方 法
下水道事業債（公営企業会計適用債）	1,600	証書借入、普通貸借又は証券発行	年4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	公的資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
下水道事業債（建設改良費）	6,600			

（一時借入金）

第 7 条　一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第 8 条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　営業費用、営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 9 条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)　職員給与費　　21,903 千円

（他会計からの補助金）

第 10 条　下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、149,805 千円である。

令和 7 年 3 月 6 日 提出

板倉町長　　小野田　富康

令和7年度板倉町下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1 下水道事業収益			247,137	
	1 営業収益		56,101	
		1 下水道使用料	56,100	
		2 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		191,036	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	75,072	
		3 長期前受金戻入	115,961	
		4 雑収益	1	
		5 消費税還付金	1	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1 下水道事業費用			247,137	
	1 営業費用		237,388	
		1 管渠費	2,880	
		2 処理場費	67,994	
		3 総務費	28,336	
		4 減価償却費	138,178	
	2 営業外費用		6,749	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,900	
		2 消費税及び地方消費税	2,849	
	3 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1 下水道事業資本的収入			82,934	
	1 企業債		8,200	
		1 企業債	8,200	
	2 他会計補助金		74,733	
		1 他会計補助金	74,733	
	3 国県補助金		1	
		1 国県補助金	1	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1 下水道事業資本的支出			82,934	
	1 建設改良費		6,602	
		1 汚水管渠建設費	2	
		2 汚水ポンプ場建設費	6,600	
	2 企業債償還金		76,332	
		1 企業債償還金	76,332	

令和7年度板倉町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

（ 令和7年4月1日　から 令和8年3月31日 まで ）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	787,000
減価償却費	138,178,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,567,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,200,000
長期前受金戻入額	△ 115,961,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	3,900,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,598,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,949,000
小計	24,123,000
受取利息及び受取配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 3,900,000
４条消費税調整額	600,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,824,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,600,000
国庫補助金等による収入	1,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	74,733,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,134,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 74,280,000
その他の企業債による収入	1,600,000
その他の企業債の償還による支出	△ 2,052,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,132,000
資金増加額（又は減少額）	20,826,000
資金期首残高	66,089,685
資金期末残高	86,915,685

給与費明細書

1　総括

（単位：千円）

区分		職員数		給与費				法定福利費	合 計
		特別職（人）	一般職（人）	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	3	0	10,827	7,005	17,832	3,621	21,453
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	3	0	10,827	7,005	17,832	3,621	21,453
前年度	損益勘定支弁職員	0	3	0	11,850	7,130	18,980	3,921	22,901
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	3	0	11,850	7,130	18,980	3,921	22,901
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,023	△ 125	△ 1,148	△ 300	△ 1,448
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	△ 1,023	△ 125	△ 1,148	△ 300	△ 1,448

（単位：千円）

手当の内訳	区分	期末勤勉手当	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	4,701	540	318	0	206	0	1,000
	前年度	4,950	540	200	270	170	0	1,000
	比較	△ 249	0	118	△ 270	36	0	0

区分	児童手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
本年度	240	0	0	0
前年度	0	0	0	0
比較	240	0	0	0

２　給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	△ 1,023	給与改定に伴う増減分	507		
		昇給に伴う増加分	151	平均昇給率　1.5%	昇給月　昇給職員数 1月　2人
		その他の増減分	△ 1,681	職員の異動等に伴う減少	
職員手当	△ 125	制度改正に伴う増減分	341	期末勤勉手当の支給月数の改正による増	
		その他の増減分	△ 466	職員の異動等に伴う減少	

３　給料及び職員手当の状況

（１）　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和７年１月１日現在	平均給料月額（円）	285,333	－
	平均給与月額（円）	314,867	－
	平 均 年 齢 （歳）	38.3	－
令和６年１月１日現在	平均給料月額（円）	328,200	－
	平均給与月額（円）	360,867	－
	平 均 年 齢 （歳）	45.7	－

（２）　初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	188,000	188,000	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000	220,000	220,000

（３）　級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和７年１月１日現在	１級	〔　〕 1	〔　〕 33.3	１級	〔　〕	〔　〕
	２級	〔　〕	〔　〕 0.0	２級	〔　〕	〔　〕
	３級	〔　〕 1	〔　〕 33.3	３級	〔　〕	〔　〕
	４級	〔　〕 1	〔　〕 33.4	４級	〔　〕	〔　〕
	５級	〔　〕	〔　〕 0.0	５級	〔　〕	〔　〕
	６級	〔　〕	〔　〕 0.0	６級	〔　〕	〔　〕
	計	〔　〕 3	〔　〕 100.0	計	〔　〕	〔　〕
令和６年１月１日現在	１級	〔　〕	〔　〕 0.0	１級	〔　〕	〔　〕
	２級	〔　〕	〔　〕 0.0	２級	〔　〕	〔　〕
	３級	〔　〕 2	〔　〕 66.7	３級	〔　〕	〔　〕
	４級	〔　〕 1	〔　〕 33.3	４級	〔　〕	〔　〕
	５級	〔　〕	〔　〕 0.0	５級	〔　〕	〔　〕
	６級	〔　〕	〔　〕 0.0	６級	〔　〕	〔　〕
	計	〔　〕 3	〔　〕 100.0	計	〔　〕	〔　〕

備考　〔　〕内は、再任用短時間勤務職員数（外書き）

（級別の標準的な職務内容）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任 技師	主査 技師	副主幹	主幹

（4） 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数（A）	（人）	3	3	
	昇給に係る職員数（B）	（人）	3	3	
	号給数別内訳	1号給 （人）	1	1	
		2号給 （人）			
		3号給 （人）			
		4号給 （人）	1	1	
		5号給 （人）	1	1	
		6号給 （人）			
	比率 （B）／（A）	（%）	100.0	100.0	
前年度	職員数（A）	（人）	3	3	
	昇給に係る職員数（B）	（人）	2	2	
	号給数別内訳	1号給 （人）			
		2号給 （人）			
		3号給 （人）	1	1	
		4号給 （人）			
		5号給 （人）	1	1	
		6号給 （人）			
	比率 （B）／（A）	（%）	100.0	100.0	

（5） 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	〔 1.200 〕 2.300	〔 1.200 〕 2.300	〔 2.400 〕 4.600	有	
前年度	〔 1.175 〕 2.250	〔 1.175 〕 2.250	〔 2.350 〕 4.500	有	
一般会計の制度	〔 1.200 〕 2.300	〔 1.200 〕 2.300	〔 2.400 〕 4.600	有	

備考 〔 〕内は、再任用職員の支給率

（６）　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	
一般会計の制度(支給率)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	

（７）　地域手当

支給対象地域	該当なし
支給率（%）	該当なし
支給対象職員数（人）	該当なし
国の指定基準に基づく支給率（%）	該当なし

（８）　特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	該当なし		
支給対象職員の比率（%）（令和７年１月１日現在）	該当なし		
代表的な特殊勤務手当の名称	該当なし		

（９）　その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　間	金　額	期　間	金　額	使用料
板倉町水質浄化センター維持管理委託料（令和3年度）	225,511	令和4年度から令和6年度まで	108,900	令和7年度から令和8年度まで	72,600	72,600

令和７年度板倉町下水道事業予定貸借対照表

（ 令和8年3月31日 ）

資　　産　　の　　部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		274,560,000		
ロ 建物	816,274,378			
減価償却累計額	△ 399,226,386	417,047,992		
ハ 構築物	7,009,395,819			
減価償却累計額	△ 3,082,417,616	3,926,978,203		
ニ 機械及び装置	1,745,618,847			
減価償却累計額	△ 1,658,344,702	87,274,145		
ホ 車両運搬具	3,716,948			
減価償却累計額	△ 3,716,948	0		
ヘ 工具・器具及び備品	16,186,045			
減価償却累計額	△ 16,186,040	5		
ト 建設仮勘定		6,004,000		
有形固定資産合計			4,711,864,345	
(2) 無形固定資産				
イ その他無形固定資産		1		
無形固定資産合計			1	
固定資産合計				4,711,864,346
2 流動資産				
(1) 現金預金			86,915,685	
(2) 未収金			9,664,000	
流動資産合計				96,579,685
資産合計				4,808,444,031

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	52,213,058		
ロ その他の企業債	15,471,000		
企業債合計		67,684,058	
固定負債合計			67,684,058
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	59,748,667		
ロ その他の企業債	2,527,000		
企業債合計		62,275,667	
(2) 未払金		40,941,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,217,000		
ロ 法定福利費引当金	1,200,000		
ハ その他引当金	1,300,000		
引当金合計		5,717,000	
流動負債合計			108,933,667
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	7,882,102,714		
収益化累計額	△ 3,741,565,647	4,140,537,067	
繰延収益合計			4,140,537,067
負債合計			4,317,154,792

資　本　の　部

6 資本金			324,860,239
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	164,730,000		
資本剰余金合計		164,730,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,699,000		
利益剰余金合計		1,699,000	
剰余金合計			166,429,000
資本合計			491,289,239
負債資本合計			4,808,444,031

令和６年度板倉町下水道事業予定損益計算書

（ 令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで ）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	49,000,000		
(2) その他営業収益	1,000	49,001,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	2,297,000		
(2) 処理場費	57,726,000		
(3) 総務費	31,492,000		
(4) 減価償却費	140,863,000	232,378,000	
営業損失			183,377,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	80,943,000		
(3) 長期前受金戻入	117,845,000		
(4) 雑収益	808,000	199,597,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,000,000		
(2) 雑支出	7,358,000	13,358,000	186,239,000
経常利益			2,862,000
5 特別損失			
(1) その他特別損失	1,950,000	1,950,000	△ 1,950,000
当年度純利益			912,000
当年度未処分利益剰余金			912,000

令和６年度板倉町下水道事業予定貸借対照表

（ 令和7年3月31日 ）

資　　産　　の　　部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		274,560,000		
ロ 建物	816,274,378			
減価償却累計額	△ 384,817,386	431,456,992		
ハ 構築物	7,009,395,819			
減価償却累計額	△ 2,958,648,616	4,050,747,203		
ニ 機械及び装置	1,745,618,847			
減価償却累計額	△ 1,658,344,702	87,274,145		
ホ 車両運搬具	3,716,948			
減価償却累計額	△ 3,716,948	0		
ヘ 工具・器具及び備品	16,186,045			
減価償却累計額	△ 16,186,040	5		
ト 建設仮勘定		2,000		
有形固定資産合計			4,844,040,345	
(2) 無形固定資産				
イ その他無形固定資産		1		
無形固定資産合計			1	
固定資産合計				4,844,040,346
2 流動資産				
(1) 現金預金			66,089,685	
(2) 未収金			7,066,000	
流動資産合計				73,155,685
資産合計				4,917,196,031

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	111,962,105		
ロ その他の企業債	16,398,000		
企業債合計		128,360,105	
固定負債合計			128,360,105
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	74,279,620		
ロ その他の企業債	2,052,000		
企業債合計		76,331,620	
(2) 未払金		43,888,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,650,000		
ロ その他引当金	1,300,000		
引当金合計		2,950,000	
流動負債合計			123,169,620
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	7,807,368,714		
収益化累計額	△ 3,625,604,647	4,181,764,067	
繰延収益合計			4,181,764,067
負債合計			4,433,293,792

資　本　の　部

6 資本金			318,260,239
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	164,730,000		
資本剰余金合計		164,730,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	912,000		
利益剰余金合計		912,000	
剰余金合計			165,642,000
資本合計			483,902,239
負債資本合計			4,917,196,031

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	15～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2　予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算 して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は74,733千円である。

3　引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、群馬県市町村総合事務組合負担金条例（平成2年10月12日条例第19号）第3条に規定されている退職手当の支給事務に係る一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することになっているため、退職給付引当金は計上しない。

4　その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

令和７年度

板倉町下水道事業会計予算明細書

令和７年度板倉町下水道事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	節	予定額（千円）	備　　考
1 下水道事業収益				247,137	
	1 営業収益			56,101	
		1 下水道使用料		56,100	
			1 下水道使用料	56,100	下水道使用料　56,100
		2 その他営業収益		1	
			3 手数料	1	
	2 営業外収益			191,036	
		1 受取利息及び配当金		1	
			1 預金利息	1	
		2 他会計補助金		75,072	
			1 他会計補助金	75,072	一般会計繰入金　75,072
		3 長期前受金戻入		115,961	
			2 受贈財産評価額長期前受金戻入	31	受贈財産評価額長期前受金戻入　31
			4 他会計補助金長期前受金戻入	87,478	他会計補助金長期前受金戻入　87,478
			5 国県補助金長期前受金戻入	28,452	国県補助金長期前受金戻入　28,452
		4 雑収益		1	
			3 その他雑収益	1	
		5 消費税還付金		1	
			1 消費税還付金	1	

支　　出

款	項	目	節	予定額（千円）	備考
1 下水道事業費用				247,137	
	1 営業費用			237,388	
		1 管渠費		2,880	
			20 修繕費	1	
			26 委託料	2,879	緊急管内清掃委託料 952 緊急管内カメラ調査委託料 1,795 汚泥処分委託料 132
		2 処理場費		67,994	
			8 備消耗品費	240	処理場用備消耗品費 240
			9 材料費	600	処理場修繕用材料費 600
			10 薬品費	1,350	処理場用薬品費 1,350
			15 光熱水費	400	処理場光熱水費 400
			16 動力費	12,000	処理場電気代 12,000
			20 修繕費	5,116	処理場修繕費 5,116
			23 保険料	700	建物災害共済保険料 700
			26 委託料	47,468	維持管理業務委託料 36,300 電気保安業務委託料 359 警備保安業務委託料 497 消防設備点検業務委託料 86 管理棟清掃委託料 136 庭木剪定委託料 250 汚泥処理委託料 6,204 水質分析業務委託料 1,418 汚泥放射性物質検査業務委託料 18 マンホール点検委託料 2,200
			29 通信運搬費	120	電話料 120

款	項	目	節	予定額（千円）	備考	
		3 総務費		28,336		
			1 給料	10,827	給料（３人分）	10,827
			2 手当	5,438	職員手当等	5,438
			3 賞与引当金繰入額	1,567	賞与引当金繰入額	1,567
			4 法定福利費引当金繰入額	1,200	共済組合負担金（４ヶ月分）	1,200
			6 法定福利費	2,421	共済組合負担金（８ヶ月分）	2,400
					地方公務員災害補償基金負担金	21
			7 退職給付費	1,650		1,650
			8 備消耗品費	88	備消耗品費	88
			13 旅費	8	旅費	8
			17 燃料費	96	燃料費	96
			20 修繕費	109	公用車修繕料	109
			23 保険料	35	賠償責任保険料	21
					公用車損害共済負担金	14
			24 手数料	26	公用車車検手数料	14
					振込手数料	12
			25 公課費	7	公用車重量税	7
			26 委託料	4,724	使用料徴収事務委託料	2,036
					会計コンサルティング委託料	1,650
					公営企業会計システム委託料	1,038
			33 研修費	70	研修費	70
			35 負担金	70	日本下水道協会負担金	54
					群馬県下水道協会負担金	7
					群馬県町村下水道推進協議会負担金	9

款	項	目	節	予定額（千円）	備考
		4 減価償却費		138,178	
			1 有形固定資産減価償却費	138,178	建物減価償却費 14,409 構築物減価償却費 123,769
	2 営業外費用			6,749	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		3,900	
			1 企業債利息	3,900	企業債利息 3,900
		2 消費税及び地方消費税		2,849	
			1 消費税及び地方消費税	2,849	2,849
	3 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	
			1 予備費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	節	予 定 額（千円）	備　　考
1 下水道事業資本的収入				82,934	
	1 企業債			8,200	
		1 企業債		8,200	
			1 建設改良費等企業債	6,600	下水道事業債（建設改良費） 6,600
			2 その他の企業債	1,600	下水道事業債（公営企業会計適用債） 1,600
	2 他会計補助金			74,733	
		1 他会計補助金		74,733	
			1 他会計補助金	74,733	74,733
	3 国県補助金			1	
		1 国県補助金		1	
			1 国県補助金	1	

支　　出

款	項	目	節	予定額（千円）	備考
1 下水道事業資本的支出				82,934	
	1 建設改良費			6,602	
		1 汚水管渠建設費		2	
			26 委託料	1	
			31 工事請負費	1	
		2 汚水ポンプ場建設費		6,600	
			31 工事請負費	6,600	エアレータ更新工事 6,600
	2 企業債償還金			76,332	
		1 企業債償還金		76,332	
			1 建設改良費等企業債償還金	74,280	元金償還金（建設改良費） 74,280
			2 その他の企業債償還金	2,052	元金償還金（準建設改良費） 2,052